

シンポジウム

小学校の英語教育について

増田正子
(通訳ガイド)

1. はじめに

英語はすでに世界の共通言語として広く使われているが、今後も一層のグローバル化とインターネットの普及に伴い、益々重要になるであろう。英語が使える人材の育成は、我が国の将来を左右する急務であり、小学校の英語教育の必修化は国益に沿うものといえる。

2. 小学校の英語教育

近年、非英語圏での英語教育の低年齢化、(例：中国、小学3年；インド、小学1年；チリ、小学5年；ヨルダン、小学1年)、英語圏での外国語教育の強化(例：米国の戦略的外国語一貫教育；英国、7歳より外国語必修)に見られるように、英語プラスアルファの人材の育成は世界の流れとなっている。つまり、英語の分野で取り残されることは、国を担う「エリート」と草の根外交の主役となる「一般人」の双方で国益を損なう大きなマイナス要因となる。

小学校から英語を学ぶ利点の主なものとしては、3点が挙げられる。

第1に子どもの可能性の扉をふやすことができる。小学校時代は幅広い経験を通して、人生の基盤を築く時期である。かつて読み、書き、算盤に理科、社会が加わり、音楽、体育、図工、家庭科の専科が組み込まれたのも全人格的な教育の現われといえる。国際化が進む現代においては、ここに英語を加えるのは自然の流れであろう。

第2に小学生の「耳」「感性」の柔軟性を活かすことができる。幼いときに学ぶ英語は耳から入り、日本語の論理を通さず、カタカナに置き換えることなく吸収される。筆者は日本で中学1年から英語を始め、15歳で渡米後長く米国で過ごしたが、小学生時代を米国で過ごした娘達には、聞き取り、発音、語感の点でかなわない。特に固有名詞など文脈に関係ない聞き取りにおいて、この傾向は顕著である。

第3に英語は中学校では「教科」として導入されるが、小学校では「言葉」として導入することが可能である。つまり、テストあるいは受験のための勉強の一環ではなく、コミュニケーションのツールとしてとらえられる。と同時に、子どもの発達レベルと言語のレベルの乖離がより少ない形で学ぶことができる。

3. 慎重論への反論

● 英語を学ぶより、国語ひいては伝える中身を充実させるほうが重要

伝える中身と伝える手段は鶏と卵であり、並行して習得する努力が望ましい。日本語環境で暮らす小学生が週1-2時間英語の授業をうけることが直接国語の衰退につながるとは思えない。海外で暮らしつつ日本語の能力を維持する子ども達も存在し、また現地校の学習により伝える中身を充実させる子ども達も多い。つまり、英語学習と日本語の習得、

あるいは基礎学力の確立は二者択一のゼロサムゲームではない。

● 英語学習か、国際理解か、まず目的をはっきりすべきである。

日本語、または英語以外の言語による国際理解教育は可能であるが、英語の上達にはつながらない。一方、英語と国際理解教育の両立は可能である。これも二者択一ではなく、両方を求めているかがか。

● グローバル化は、多言語多文化共生の理念を重視すべきである。

英語の履修は多言語多文化共生の理念を無視するものではない。多言語多文化が共生する時代にこそ、多様な言語、文化を結ぶ共通の言語が果たす役割は大きい。他民族国家の米国では、家庭内の言語が英語でないケースが多い。例えば、娘が通っていたサンフランシスコの小学校では各家庭の言語は30ヶ国語以上にのぼっていたが、すべての家庭と学校が英語によって結ばれていた。

● 英語の早期導入は「英語優越主義」または「アメリカ化」を助長する

英語の学習と米英の文化への従属を結びつける向きもあるが、これは感情論にすぎない。事実上世界共通の言語である英語は、海外にむかって自分をアピールする手段であり、海外から友人、知識、情報を得る早道でもある。有用なツールとしてとらえれば、あえて英語優越主義やアメリカ化と結びつける必要はない。例えば、ガーナ、ケニヤなどの旧英国植民地では英語が学習用語であり、比較的反米色が強いフランスでも、1年程前に英語の必修化は見送ったものの、殆どすべての生徒が第一外国語として英語を選択している。

4. 実施にむけての留意点

実施にあたっては枠組み、予算、教師の課題がある。まず、英語必修化は独立したひとつの施策としてではなく公教育の見直し、全体的なカリキュラムの枠組みの一環として位置付ける必要がある。そして、十分な予算を手当てし、かつ効率的に配分することが求められる。公教育では全国一律のプログラムが必要という議論もあるが、東京都の公立中高一貫校の設立や、学区選択制、渋谷区立中学校での英語による教科指導など、公教育の現場は多様化しつつある。小学校の英語教育においても、例えば指定校や特区を設けて予算を重点的に投入することはできないか。教師の問題は教員の増員、研修の強化などに伴い、予算と密接に関わってくる。専任教師またはALTと担任教師の役割分担と、発音やイントネーションの部分のネイティブの指導が望まれる。

5. 結論

何よりも最初の第一歩を踏み出すことが肝要である。十分な討議と準備は必要だが、言葉の定義の議論や仮定の上の過度な論争はいたずらに時間を無駄にする恐れがある。何事においても個人差があり、すべての子どもが成功するとは限らない。しかし、より早く始め、かつ母集団が大きいほうが多くの子供が伸びていくことは、運動、芸術、語学に共通する。伸びるためには学校での経験だけでは不十分なことが多いが、学校はその入口として非常に大切である。北島康介になれなくても体を動かす喜びや目標を目指す努力を学べるように、英語が堪能にならなかった子ども達もちがう世界にふれる驚きや知らない人と出会う楽しさを得ることができる。ただ、それはその最初の機会が与えられて初めて可能になることである。